

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第二課

1. 基本情報

国名：シエラレオネ共和国（シエラレオネ）

案件名：フリータウンにおける子ども病院強化計画（The Project for Strengthening Children's Hospital in Freetown）

G/A 締結日：2021年3月22日

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

シエラレオネ共和国（以下「シエラレオネ」という。）では、1991年から2002年まで内戦が続いたことにより社会・経済等は壊滅的な打撃を受けた。シエラレオネ政府は脆弱な保健サービスの復興に取り組むも、2014年にはエボラウイルス病が流行するなどし、基礎的な保健医療指標、特に小児の生存に関わる指標は世界的に見て劣悪な状況にある（乳児死亡率113.5、5歳未満児死亡率：83出生1000対）

（WHO 2018）。シエラレオネ政府は「中期国家開発計画 2019-2023」において、重点分野である人的基盤強化の枠組みの中で、すべての国民が質の高い保健サービスにアクセスできることを目指しており、「国家保健セクター戦略計画 2017-2021」においてもサービス提供を重点の一つとして掲げ、母子保健、医療施設の改善等に取り組んでいる。また「母子保健戦略 2017-2021」においては、母子保健サービスの質の向上を掲げ、母子保健サービスの改善に取り組んでいるものの、特に中核病院のサービスの質に関しては未だ課題がある。

シエラレオネでは、重篤な状態にある小児は国唯一の小児専門病院（三次レベル）である首都フリータウン市のオラドゥリング子ども病院が対応しているものの、施設の老朽化や機材の不足により、医療サービスの質は低く、専門病院としての機能を十分に果たしていない。

「フリータウンにおける子ども病院強化計画」（以下「本事業」という。）は、当国唯一の小児専門病院であるオラドゥリング子ども病院を移転し病院の建設及び機材整備を実施することにより、医療環境の整備を図り、小児医療サービスの質を向上させることを目的として実施されるものである。シエラレオネ政府において本事業は国家保健セクター戦略計画等の実現に不可欠な優先度の高い事業として位置付けられている。

（2）保健セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の「対シエラレオネ共和国国別開発協力方針」（2019）では「社会基盤の強化」を重点分野とし、平均余命、妊産婦死亡率、5歳未満児死亡率等の保健指標改善に向けた保健衛生環境の向上の支援が重要な柱と位置付けられており、本事業は同方針に合致する。また、SDGs ゴール 3「すべての人々に健康と福祉を」に

も貢献することから、無償資金協力として本事業の実施を支援する必要性は高い。

我が国は保健システムの強化のため、政府中央レベルへの個別専門家「保健分野の統合的スーパービジョン強化」(2011)、県レベルへの技術協力プロジェクト「地域保健改善」(2008-2011)及び「サポーターズスーパービジョンシステム強化プロジェクト」(2013-2018)を実施した。

(3) 他の援助機関の対応

以下の援助機関が同国の保健分野への協力を実施しているが、これら事業と本事業との重複はない。

- ・ 国連児童基金 (UNICEF) : 母子保健サービスの強化に関する支援の一環としてオラドゥリング子ども病院の小児集中治療室への機材供与及び医師派遣を実施 (2015~2019)。
- ・ 世界銀行: 保健システム強化に関する支援の一環としてオラドゥリング子ども病院に医師派遣を実施 (2014)。
- ・ 国連人口基金 (UNFPA) : 国別 5 か年計画を実施する。質の高い性と生殖に関する健康サービス、家族計画サービス、HIV 母子垂直感染予防、母性保健サービス提供に係る国家レベルの改善等を実施 (2015~2019)。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、首都フリータウン市内において、国内唯一の小児専門病院であるオラドゥリング子ども病院を移転し、新たに施設建設及び機材整備を実施することにより、医療環境の改善を図り、もって当国における小児医療サービスの質の向上に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

西部地域フリータウン市 (人口約 100 万人)

(3) 事業内容

1) 施設、機材等の内容

【施設】専門外来、救急外来、新生児集中治療室、小児集中治療室、手術室、病床、検査室等 (延床面積 : 約 5,500 m²)。

【機材】生化学分析装置、気管支鏡、遠心分離機、脳波計、新生児モニター、无影灯、手術台、超音波診断装置、X線撮影装置等。

2) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理／医療機材の適切な運営・維持管理に係る技術指導等の実施。

(4) 総事業費

総事業費 2,486 百万円 概算協力額 (日本側 : 2,383 百万円、シエラレオネ側 : 103 百万円) 単年度

(5) 事業実施期間：2020年8月(予定)～2026年2月を予定(計67か月)。施設供用開始時(2023年2月を予定)をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制

1) 事業実施機関：保健衛生省(Ministry of Health and Sanitation)(施設完成後は病院/ラボサービス局が管轄)

2) 運営・維持管理機関：運営体制については、基本的に現有の人員が新設する子ども病院に移行されるが、追加が必要な人員配置(医療従事者)については保健衛生省が手当をすることを合意済み。整備予定機材については、現在のオラドゥリング子ども病院に導入されている医療機材が選定されていることから、新しい知識や技術は要せず一定の維持管理能力は有すると考えられるが、ソフトウェアにおいて維持管理に係る技術支援を行うことにより、技術面の能力強化も図るため技術面に関しても問題ない。財務面に関しては、保健衛生省予算によって運営費が確保されることを合意した。

(7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

技術協力プロジェクト「中央子ども病院サービス向上プロジェクト」(2021～2025)を本事業と一体的に実施し、オラドゥリング子ども病院への管理機能の強化をすることにより病院の医療サービスの質の更なる向上に取り組む。

2) 他援助機関等の援助活動：特になし

(8) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、影響を及ぼしやすいセクター・特性、影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。

2) 横断的事項：留意点は特になし。

3) ジェンダー分類：特になし

(9) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム(運用・効果指標)

項目(1年間)	基準値(2018年)	目標値(2026年) 【事業完成3年後】
小児専門外来受診者数(人)	430	550

検査/診断数	生理機能検査件数（件）	0	1,760
	画像診断件数（件）	1,200	1,660
外科専門手術の例数（件）		375	460

（２） 定性的効果

１）小児医療サービスの質の向上及び効率化により、利用者（主に患者家族）及び子ども病院に勤務する職員の満足度が向上する。

２）子ども病院と二次病院におけるリファラルの連携が強化される。

5. 前提条件・外部条件

（１） 前提条件：コロナ禍により、本事業対象病院の建設予定地にあるラムリー病院の移設の遅延や詳細設計や工事の一時中止等による遅延が発生しない。

（２） 外部条件：特になし

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去のケニア共和国向け無償資金協力「西部地域県病院整備計画」（評価年度2012年）の事後評価等では、事業を通じて病院施設・医療機材が整備され、医療サービスの質が向上し、患者の満足度が高くなった結果、利用患者数が増加したが、医療従事者（医師・看護師等）が増えなかったため、医療従事者一人当たりの負担が増加したことにつながった。本事業においては、オラドゥリング子ども病院の開院後、医療従事者の一人当たりの負担が増加することがないように、適切な人数の医療従事者（医師・看護師等）の配置を行うことを保健衛生省と合意し、事業計画に反映させた。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針に合致し、国内唯一の小児専門病院であるオラドゥリング子ども病院の移転・新たな施設建設及び機材整備を通じて、当国における小児医療サービスの質の向上・医療環境の改善に資するものであり、SDGs ゴール3「すべての人々に健康と福祉を」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

（１） 今後の評価に用いる指標

４．（１）～（２）のとおり。

（２） 今後の評価スケジュール

事後評価 事業完成3年後

以 上